

三重県経済の現状と見通し < 2019年8月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかな回復傾向 一部に弱い指標がみられるものの、県内の景気は緩やかな回復傾向	⇒	
	当面の見通し	景気は底堅く推移するものの、勢いは鈍化する見通し 内需は底堅いものの、米中貿易摩擦が重石となり県内製造業の弱い動きが続くとみられ、回復の勢いは鈍化する見通し	⇒	
家計部門	個人消費	持ち直し 大型小売店販売額(全店ベース)は、2か月振りの前年比減少	⇒	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は、2か月振りの前年比減少	⇒	
	観光	持ち直し 県内施設延べ宿泊者数は、3か月連続の前年比増加	⇒	
	雇用・所得	高い水準で横這い 有効求人倍率(季節調整値)は、2か月連続の前月比低下	⇩	
企業部門	企業活動	足踏み 鉱工業生産指数は、3か月連続の前年比低下	⇒	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、4か月連続の前年比増加	⇒	
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積は、3か月連続の前年比減少	⇒	
海外部門	輸出	一服 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比減少	⇒	
公共部門	公共投資	持ち直しの兆し 公共工事請負金額は、5か月振りの前年比増加	⇧	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、30か月連続の前年比上昇	⇒	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、⇧:上方修正、⇒:据え置き、⇩:下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、持ち直し。

個人消費の動向を支出者側からみると、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+6.1%と6か月連続の増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同+28.3%と9か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比-0.5%と2か月振りの減少。既存店ベースでも前年比-2.3%と3か月連続の減少。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+1.1%)は4か月連続の増加となった一方、衣料品(同-4.9%)が19か月連続の減少となったほか、家庭用品(同-14.8%)が3か月連続の減少。

7月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,248台(前年比+4.1%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表3)。車種別では、小型車(同-0.2%)が5か月連続の減少となった一方、普通車(同+4.8%)が2か月振り、軽乗用車(同+6.7%)が4か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、7月の家計部門は前月から2.4ポイントの低下。水準(39.8)は、英国のEU離脱が国民投票で決定した2016年6月以来の低水準に。

ウォッチャーの声をみると、梅雨明け遅れなど天候不順で夏物商材の販売が伸びないといった声や、消費増税を見据えて節約するといった声が聞かれ、家計の消費に対する慎重姿勢が持続している状況。

先行きをみると、7月の長雨による冷夏から8月は一転して猛暑となり、夏物商材の売上増加が見込まれるほか、雇用・所得環境が改善するなか消費増税の駆け込み需要も一定程度発生するとみられ、個人消費は基本的には持ち直しの動きが続く見通し。なお、米中貿易摩擦の激化に加え、北朝鮮や中東をとりまく地政学リスクの高まりなど、金融マーケットは当面荒れた展開となることが予想され、消費者マインドの低下を通じて、個人消費に下押し圧力がかかる可能性には注意が必要。

6月 勤労者世帯・消費支出

328千円 前年比 +6.1% (6か月連続の増加)

6月 大型小売店販売額

全店 前年比 -0.5% (2か月振りの減少)

既存店 前年比 -2.3% (3か月連続の減少)

7月 新車乗用車販売台数<含む軽>

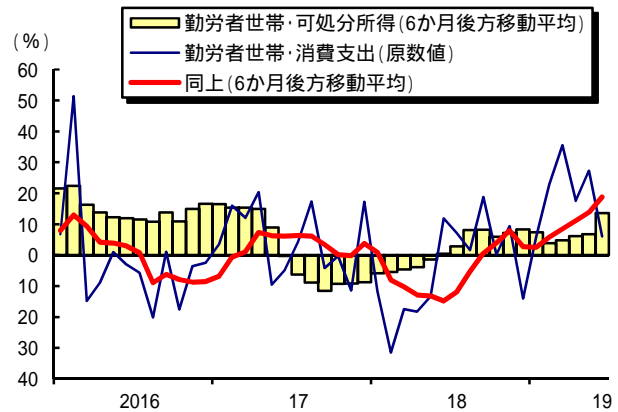
7,248台 前年比 +4.1% (4か月連続の増加)

・普通車 前年比 +4.8% (2か月振りの増加)

・小型車 1,964台 前年比 -0.2% (5か月連続の減少)

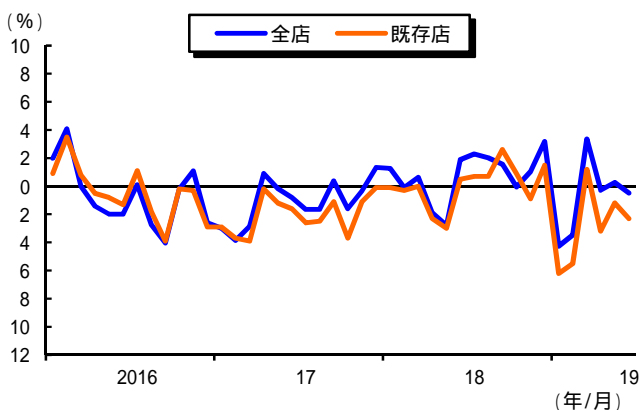
・軽乗用車 2,774台 前年比 +6.7% (4か月連続の増加)

図表1 津市消費支出等<前年比>



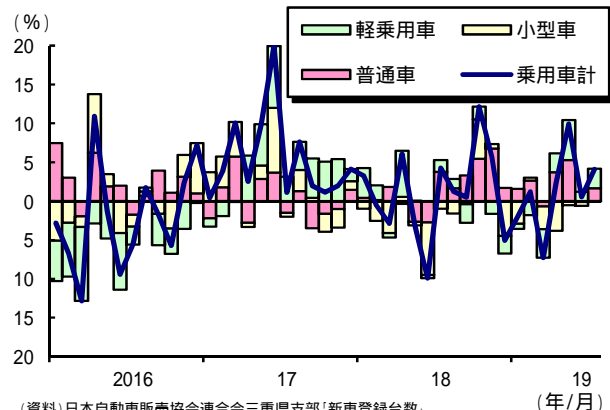
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)経済産業省「商業動態統計」 (年/月)

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)

住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒																				
		水準評価																					
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 6月の住宅着工戸数は、978戸(前年比 11.0%)となり、前年比で2か月振りの減少(図表4)。利用目的別にみると、持家(同+12.1%)が5か月連続の増加となった一方、貸家(同 19.7%)や分譲住宅(同 48.8%)がそれぞれ2か月振り、4か月連続の減少。 市町別では、四日市市が209戸(同 35.5%)、津市が152戸(同 28.0%)とそれぞれ減少。</p> <p>見通し 国内の長期金利がマイナス圏で推移するなか住宅ローン金利の低下が住宅購入マインドの押し上げに作用するとみられるものの、人口減少に伴う需要低迷がマイナス要因となり、先行きも一進一退で推移していく見通し。なお、工業団地の造成が予定される鈴鹿市や菟野町などでは住宅需要が底堅く推移する公算。</p>																							
<p>6月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>978戸</td> <td>前年比</td> <td>11.0%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>509戸</td> <td>前年比 +12.1%</td> <td>(5か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>382戸</td> <td>前年比 19.7%</td> <td>(2か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>2戸</td> <td>前年比 33.3%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>85戸</td> <td>前年比 48.8%</td> <td>(4か月連続の減少)</td> </tr> </table>		978戸	前年比	11.0%	(2か月振りの減少)	・持家	509戸	前年比 +12.1%	(5か月連続の増加)	・貸家	382戸	前年比 19.7%	(2か月振りの減少)	・給与住宅	2戸	前年比 33.3%	(2か月連続の減少)	・分譲住宅	85戸	前年比 48.8%	(4か月連続の減少)	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p>	
978戸	前年比	11.0%	(2か月振りの減少)																				
・持家	509戸	前年比 +12.1%	(5か月連続の増加)																				
・貸家	382戸	前年比 19.7%	(2か月振りの減少)																				
・給与住宅	2戸	前年比 33.3%	(2か月連続の減少)																				
・分譲住宅	85戸	前年比 48.8%	(4か月連続の減少)																				
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>																					

観光	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 観光は、持ち直し。 5月の三重県内施設延べ宿泊者数は、791千人泊(前年比+25.0%)となり、前年比で3か月連続の増加(図表5)。外国人宿泊者数は34千人泊(同+26.5%)となり、前年比で3か月振りの増加。</p> <p>見通し 先行きは、緩やかに持ち直すと予想。 志摩市では観光案内の環境を整備する計画が観光地で「まちあるき」の満足度を高める観光庁の事業に認定され、利便性向上に伴い外国人観光客の誘客に効果を発揮すると期待される状況。また、8月入り後の猛暑を受けて、屋外プールの来場者数も堅調に増加しており、総じて持ち直しの動きが続く見通し。</p>									
<p>5月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>791千人泊</td> <td>前年比 +25.0%</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 34千人泊</td> <td>前年比 +26.5%</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> </table>		791千人泊	前年比 +25.0%	(3か月連続の増加)	・外国人 34千人泊	前年比 +26.5%	(3か月振りの増加)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p>	
791千人泊	前年比 +25.0%	(3か月連続の増加)							
・外国人 34千人泊	前年比 +26.5%	(3か月振りの増加)							
		<p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>							

雇用・所得	高い水準で横這い	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、高い水準で横這い。

6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.68倍(前月比 0.02ポイント)と前月比で2か月連続で低下し、13か月振りに1.7倍割れ。新規求人倍率(季節調整値)も、2.33倍(同 0.03ポイント)と前月比で2か月連続の低下(図表6)。

6月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 9.0%と2か月連続の減少(図表7)。業種別では、製造業(同 27.0%)は、電子部品・デバイス(同 68.5%)や化学工業(同 56.1%)、輸送用機械(同 27.9%)などで減少。非製造業では、医療、福祉(同 +11.2%)で増加したものの、サービス(他に分類されないもの、同 7.3%)や運輸業、郵便業(同 6.9%)などで減少。

5月の所定外労働時間指数は、前年比 2.6%と3か月連続の低下。一方、名目賃金指数(同 +3.6%)は2か月連続の上昇で、うち、きまって支給する給与(同 +0.7%)は5か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行きの雇用をみると、建設や運輸、飲食サービス、介護といった非製造業では人手不足の状態にあるものの、生産活動の停滞から製造業では求人を抑える動きが出ており、雇用の拡大ペースは鈍化する見通し。

所得については、人手不足が賃金の上昇要因となる一方、景気に対する不安感から企業が人件費を抑制する可能性もあり、概ね横這いで推移すると予想。なお、三重地方最低賃金審議会は三重県の最低賃金を27円引き上げ、時給873円とするよう三重労働局に答申。引き上げ額は、全都道府県が時間額表示に一本化された2002年以来、最大に。

6月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率	1.68倍	
前月比	0.02ポイント	(2か月連続の低下)
新規求人倍率	2.33倍	
前月比	0.03ポイント	(2か月連続の低下)

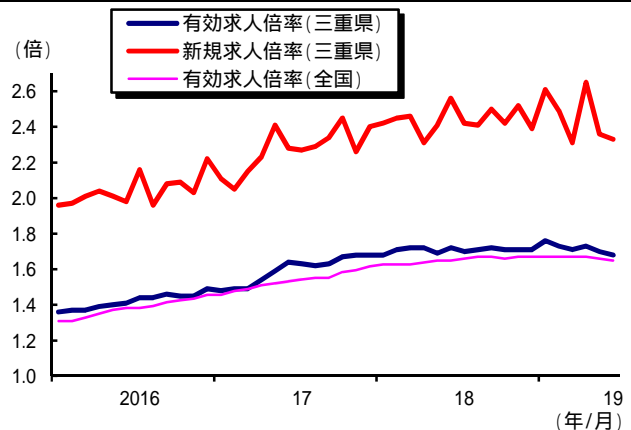
6月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比	9.0%	(2か月連続の減少)
-----	------	------------

5月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

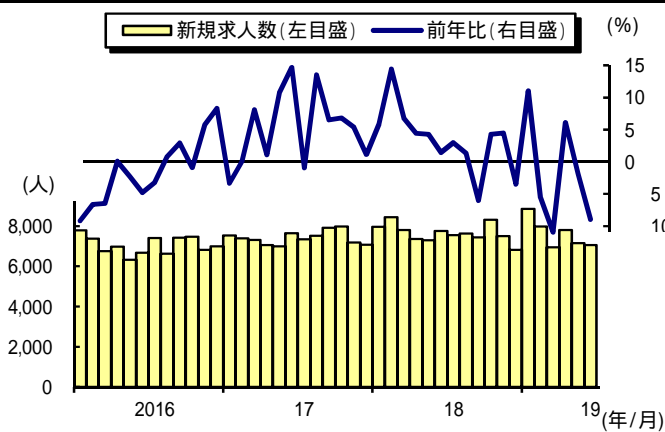
所定外労働時間指数		
前年比	2.6%	(3か月連続の低下)
名目賃金指数		
前年比	+3.6%	(2か月連続の上昇)
きまって支給する給与		
前年比	+0.7%	(5か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



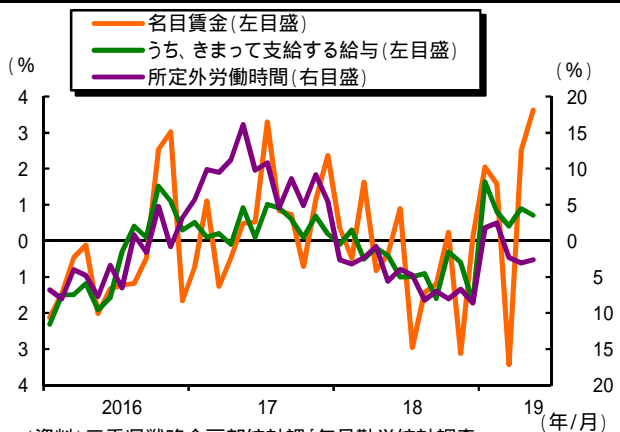
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	足踏み	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、足踏み。 5月の鉱工業生産指数は、前年比 1.8%と3か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 + 10.4%)は上昇が持続したものの、電子部品・デバイス(同 10.7%)や化学(同 10.7%)が低下。</p> <p>見通し 先行き生産は、伸び悩む見通し。 電子部品・デバイスについては、6月中旬の東芝メモリ四日市工場で発生した停電による一部生産ラインの停止を受けて、6月から7月にかけて大幅に落ち込む公算が大。なお、次世代通信規格「5G」向けの投資加速に伴い緩やかに持ち直す見通し。 輸送機械は、国別で最大市場の中国の新車販売台数が13か月連続で減少しており、世界の自動車需要減少が懸念されるなか、自動車部品輸出に影響を及ぼす可能性も。 汎用・生産用・業務用機械は、中国向け受注の減少を背景にマイナス基調で推移する見通し。</p>																		
<p>5月 鉱工業生産指数 < 2015年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>104.3</td> <td>前年比 1.8%</td> <td>(3か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・汎用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 +4.4%</td> <td>(12か月振りの上昇)</td> </tr> <tr> <td>・電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 10.7%</td> <td>(6か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・輸送機械工業</td> <td>前年比 +10.4%</td> <td>(11か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td>・化学工業</td> <td>前年比 10.7%</td> <td>(4か月振りの低下)</td> </tr> </table>		104.3	前年比 1.8%	(3か月連続の低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 +4.4%	(12か月振りの上昇)	・電子部品・デバイス工業	前年比 10.7%	(6か月連続の低下)	・輸送機械工業	前年比 +10.4%	(11か月連続の上昇)	・化学工業	前年比 10.7%	(4か月振りの低下)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
104.3	前年比 1.8%	(3か月連続の低下)																
・汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 +4.4%	(12か月振りの上昇)																
・電子部品・デバイス工業	前年比 10.7%	(6か月連続の低下)																
・輸送機械工業	前年比 +10.4%	(11か月連続の上昇)																
・化学工業	前年比 10.7%	(4か月振りの低下)																

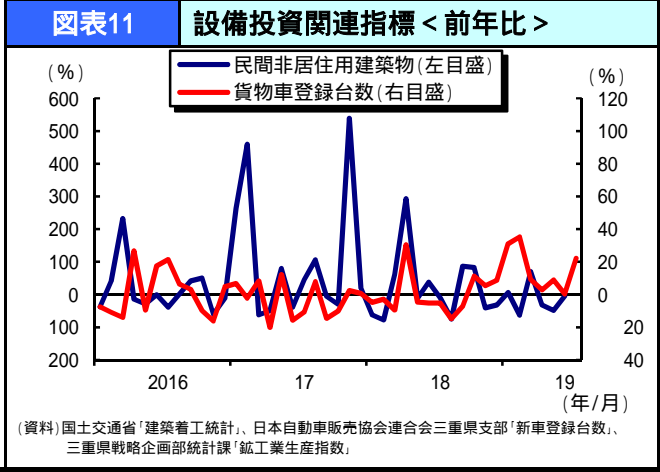
企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は6件(前年比 + 3件)と前年比で4か月連続の増加となったものの、水準は1ケタを維持しており、県内企業倒産は引き続き小康状態にあると判断。負債総額は924百万円(同 + 823百万円)となり、前年比で2か月振りの増加(図表10)。</p> <p>見通し 倒産件数が急増することは予測されないものの、米中貿易摩擦の激化や日韓関係悪化、消費増税に伴う個人消費停滞懸念など、先行きの景況は不透明感を増しており、増勢基調を辿る可能性も。</p>									
<p>7月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 6件</td> <td>前年比 + 3件</td> <td>(4か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 924百万円</td> <td>前年比 + 823百万円</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 6件	前年比 + 3件	(4か月連続の増加)	負債総額 924百万円	前年比 + 823百万円	(2か月振りの増加)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 6件	前年比 + 3件	(4か月連続の増加)							
負債総額 924百万円	前年比 + 823百万円	(2か月振りの増加)							

設備投資	持ち直し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の設備投資は、持ち直し。
 6月の非居住用建築物着工床面積は、61千㎡(前年比 4.4%)と前年比で3か月連続の減少。一方、7月の貨物車登録台数(除く軽)は565台(同+22.3%)となり、前年比で10か月連続の増加(図表11)。

見通し
 新名神高速道路の三重県区間の開通と東海環状自動車道の延伸など交通インフラの優位性が増しており、県内企業の生産設備の新增設や県外からの企業進出を加速させることから、持ち直しの動きが続く見通し。コープみえは、多気町の多気クリスタルタウン工業ゾーンに新配送センターを建設すると発表。用地面積は約1万1,900㎡で、2020年4月に着工、同年10月に稼働を予定。投資総額は未定。

6月 非居住用建築物着工床面積			
61千㎡	前年比	4.4%	(3か月連続の減少)
7月 貨物車登録台数			
565台	前年比	+22.3%	(10か月連続の増加)



4. 個別部門の動向:海外部門

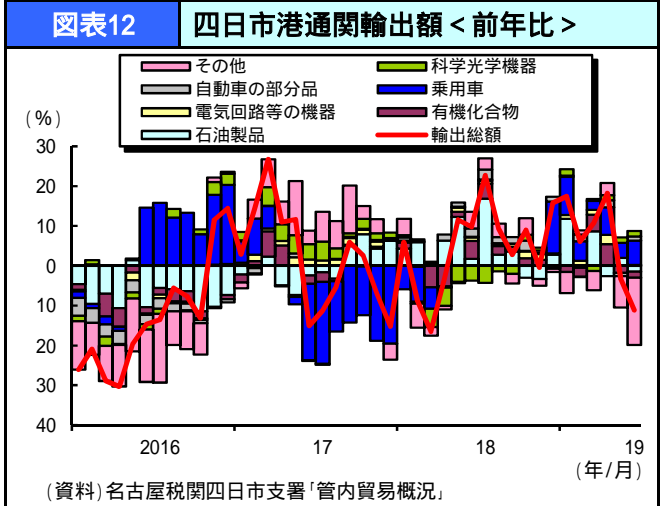
輸出	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 輸出は、一服。
 6月の四日市港通関輸出額は、604億円(前年比 11.1%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、乗用車(同+1,861.2%)の大幅な増加が続いたものの、プラスチック(同 21.1%)や有機化合物(同 15.8%)といった化学製品や、半導体等電子部品(同 59.8%)、石油製品(同 46.2%)などが減少。

見通し
 先行き輸出は、米中貿易摩擦の激化などにより世界経済の減速懸念が高まるなか、世界の自動車市場減速に伴い自動車関連が伸び悩む可能性があるほか、IT需要の停滞に伴う半導体部品の減速、世界的なプラスチック廃止規制の動きを受けた化学製品関連の押し下げなどにより、力強い回復は期待できない状況。

6月 四日市港通関輸出額

604億円	前年比	11.1%	(2か月連続の減少)
石油製品	11億円	前年比	46.2%
有機化合物	56億円	前年比	15.8%
電気回路等の機器	67億円	前年比	+2.5%
乗用車	44億円	前年比	+1,861.2%
自動車の部分品	62億円	前年比	+13.1%
科学光学機器	23億円	前年比	+68.8%



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直しの兆し。 7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 +0.7%と2か月連続の増加。請負金額は同 +11.3%と5か月振りの増加(図表13)。2018年度第2次補正予算と2019年度当初予算に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が計上されたことによって、中部地方整備局において取扱件数が大幅に増加したことが要因。</p> <p>見通し 高速道路等の幹線道路の整備が一段落したことに伴い中日本高速道路などで反動減が当面続くとみられるものの、防災・減災、国土強靱化緊急対策に向けた工事により、緩やかに持ち直す見通し。</p>			
<p>7月 公共投資 公共工事請負件数 423件 前年比 +0.7% (2か月連続の増加) 公共工事請負金額 234億円 前年比 +11.3% (5か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 6月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比 +0.4%と30か月連続の上昇となったものの、プラス幅は前月から縮小(図表14)。原油価格の下落を受けてガソリンが値下がりしたことに加え、携帯電話大手2社が通信料を最大4割値下げする新プランを開始し、交通・通信(同 1.1%)がマイナスに転化したことが要因。</p> <p>見通し 先行きの物価は、エネルギー価格の騰勢鈍化により、鈍化傾向で推移する見通し。電気代やガス代は、燃料価格の変動が遅れて反映されるため昨年末にかけて原油価格が大幅に下落したことの影響が顕在化してくることに加え、昨年の伸びが高かった反動が出ることもあり、交通・通信や光熱・水道が下押しに作用するため。</p>			
<p>6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 101.2 前年比 +0.4% (30か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.5% (68か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.2% (6か月振りの下落) ・光熱・水道 前年比 +3.1% (26か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 1.1% (3か月振りの下落) ・教養娯楽 前年比 +1.4% (13か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



1. 東芝メモリは10月1日に社名を「キオクシア」へ変更すると発表

7月18日、四日市に主力工場がある半導体大手の「東芝メモリ」が10月1日に社名を「キオクシア(KIOXIA)」へ変更すると発表。東芝メモリは、昨年6月に米ベインキャピタルを軸とした日米韓企業連合や半導体の部材を手掛けるHOY Aに過半数の株式を売却し、東芝の連結子会社ではなくなっていた。新社名は、メモリ・デバイスのブランドとしての「記憶(キオク)」と、価値を表すギリシャ語の「AXIA(アクシア)」を組み合わせた造語。

「『記憶』で世界をおもしろくする」というミッションと、「『記憶』の技術をコアとして、一人ひとりの新たな未来を実現できる製品やサービス、仕組みを提供する」というビジョンのもと、フラッシュメモリ・SSD事業をコアに“記憶”の可能性を追求し、新しい価値を創り出す企業グループとして更なる成長を目指すとしている。

2. 「ベビースターラーメン」にちなんだ屋内型テーマパーク「おやつタウン」がオープン

7月20日、スナック菓子「ベビースターラーメン」にちなんだ屋内型のテーマパーク「おやつタウン」が津市にオープン。

施設内は「おやつ広場」「ホシオくんキッチン」「ベビースターファクトリー」「ベビースターダイニング」「おやつマルシェ」の5つのエリアで構成され、オリジナルのベビースターを作れる体験コーナーや、巨大な滑り台などを備える。延べ床面積は約4,000㎡で、ベビースターなどの菓子メーカー「おやつカンパニー」の工場の隣接地に約35億円を投じて建設された。

2019年度は来場者40万人、売上12億円を見込み、将来的には年間50万人の来場を目指す。

3. 東紀州地域のスーパー「主婦の店」が電子レシートサービスを導入

7月26日、東紀州地域でスーパー7店舗を運営する「主婦の店」が、レシートをスマートフォンから確認できる電子レシートサービス「スマートレシート」を全店に導入。県内スーパーでは初。

同サービスは、スマホから紙のレシートと同様に客が購入した商品の履歴を見ることができる。東芝テックが2014年10月から提供を開始し、全国では48社683店舗が導入。利用方法は、客が同社の無料アプリをダウンロードして会員登録し、主婦の店が発行している電子マネー機能が付いたポイントカードをレジで端末にかざすと、自動的にスマホへレシートが届く。

主婦の店によると、カード会員は約4万人おり、1割にあたる4,000人が利用すると、レシートロール紙を年間1,100本節約でき、環境保全にもつながるといふ。

4. 自動車専用道路「熊野尾鷲自動車道路」が2021年夏頃に開通する見通し

7月31日、国土交通省紀勢国道事務所は尾鷲市と熊野市をつなぐ自動車専用道路の国道42号「熊野尾鷲自動車道路」の尾鷲北IC - 尾鷲南IC間の5.4キロが2021年夏頃に開通する見通しになったと発表。尾鷲南IC - 熊野大泊IC間(18.6キロ)が2013年9月に開通しており、全区間完成により名古屋方面から東紀州地域への高速・自動車専用道路が熊野市までつながることに。同道路は片側一車線で、総事業費約340億円をかけて2014年度に着工した。開通により、災害時の東紀州地域への物資の輸送道路の確保や、同年秋に開催される国体の参加者らの移動時間短縮などの効果が期待される。

景 気 指 標

三十三総研
2019/8/27

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年		2019年		2019年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.8)	(2.0)	(1.5)	(1.5)	(0.2)	(3.4)	(0.3)	(0.3)	(0.5)	
同(既存店)	(2.0)	(0.1)	(1.3)	(0.0)	(3.6)	(2.3)	(1.2)	(3.2)	(1.2)	(2.3)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,466	60,175	14,541	14,484	18,272	13,282	7,571	4,079	4,323	4,880	5,190
うち乗用車販売台数(台)	(3.2)	(0.5)	(1.8)	(7.9)	(0.8)	(2.0)	(4.2)	(0.2)	(7.6)	(0.8)	(5.5)
新車軽自動車販売台数(台)	53,382	53,322	12,869	12,739	16,040	11,646	6,670	3,547	3,814	4,285	4,474
うち乗用車販売台数(台)	(3.9)	(0.1)	(3.3)	(8.0)	(1.6)	(2.0)	(5.8)	(0.1)	(7.7)	(1.0)	(2.5)
新設住宅着工戸数(戸)	40,027	41,157	9,773	9,536	12,304	9,884	4,634	3,256	3,223	3,405	3,491
うち乗用車販売台数(台)	(7.7)	(2.8)	(1.8)	(2.3)	(3.2)	(8.1)	(8.1)	(9.5)	(13.9)	(2.0)	(5.8)
新設住宅着工戸数(戸)	32,011	32,501	7,658	7,184	9,828	19,391	3,730	2,611	2,518	2,616	2,774
	(8.1)	(1.5)	(0.3)	(2.1)	(5.8)	(4.0)	(9.9)	(5.9)	(13.4)	(3.2)	(6.7)
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	10,347	10,616	3,085	2,680	2,151	2,770	892	833	959	978	
	(1.9)	(2.6)	(21.3)	(2.8)	(0.1)	(2.7)	(34.3)	(4.5)	(32.1)	(11.0)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,319	8,835	2,618	2,321	2,035		839	727	791		
	(10.6)	(6.2)	(13.0)	(11.7)	(2.9)		(22.5)	(12.3)	(25.0)		
有効求人倍率(季調済)	1.60	1.71	1.71	1.71	1.74	1.71	1.71	1.73	1.70	1.68	
新規求人倍率(季調済)	2.25	2.43	2.44	2.44	2.47	2.44	2.31	2.65	2.36	2.33	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,929	91,910	22,622	22,647	23,780	22,032	6,952	7,813	7,158	7,061	
	(5.0)	(3.4)	(0.7)	(1.9)	(1.8)	(1.7)	(10.9)	(6.1)	(1.9)	(9.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.8)	(0.6)	(2.0)	(0.7)	(0.0)		(3.4)	(2.5)	(3.6)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(1.8)	(3.6)	(1.9)	(0.4)		(3.8)	(1.7)	(2.9)		
所定外労働時間(同)	(8.7)	(5.2)	(6.6)	(7.8)	(0.6)		(2.3)	(3.1)	(2.6)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(0.2)	(0.5)		(0.2)	(0.6)	(0.2)		
鉱工業生産指数	(2.1)	(3.3)	(2.4)	(5.2)	(2.8)		(2.6)	(1.5)	(1.8)		
	-	-	< 2.8>	< 6.4>	< 5.6>		< 4.9>	< 4.8>	< 4.0>		
生産者製品在庫指数	(0.9)	(2.4)	(3.8)	(1.1)	(1.5)		(0.7)	(1.1)	(0.2)		
	-	-	< 0.8>	< 3.4>	< 1.1>		< 5.0>	< 2.8>	< 2.8>		
企業倒産件数(件)	100	67	17	22	12	21	3	8	6	7	6
(前年同期(月)比)(件)	(24)	(33)	(5)	(18)	(0)	(5)	(3)	(2)	(1)	(2)	(3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,283	925	232	284	166	169	92	65	43	61	
	(73.5)	(27.9)	(25.9)	(18.2)	(1.3)	(29.9)	(70.2)	(31.3)	(47.9)	(4.4)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	622,476	934,412	251,072	256,926	186,996	198,697	51,244	62,806	62,002	73,888	
輸出(百万円)	803,912	858,926	221,946	221,398	238,942	215,361	83,529	79,822	68,350	67,189	
	(3.2)	(6.8)	(15.0)	(8.3)	(15.0)	(3.6)	(21.9)	(28.8)	(12.1)	(1.3)	
四日市港 輸出(百万円)	802,602	836,407	214,370	221,256	223,322	201,636	75,809	73,243	67,987	60,406	
	(0.8)	(4.2)	(11.2)	(8.3)	(11.4)	(0.7)	(10.7)	(18.2)	(3.3)	(11.1)	
輸入(百万円)	1,426,388	1,793,338	473,018	478,324	425,938	414,057	134,773	142,628	130,352	141,077	
	(20.1)	(25.7)	(35.8)	(22.9)	(0.4)	(0.1)	(2.9)	(12.3)	(15.8)	(6.4)	
公共工事請負金額(億円)	2,111	2,170	618	382	329	516	106	283	86	147	234
	(7.9)	(2.8)	(14.1)	(9.8)	(8.3)	(40.5)	(35.3)	(42.3)	(58.3)	(13.9)	(11.3)
津市消費者物価指数	(0.3)	(1.2)	(1.5)	(1.2)	(0.3)	(0.7)	(0.4)	(0.8)	(0.7)	(0.5)	
同(除く生鮮)	(0.5)	(0.9)	(1.2)	(1.1)	(0.7)	(0.8)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(0.4)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年		2019年		2019年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.2)	(1.5)	(1.1)	(2.4)	(1.6)	(3.0)	(2.3)	(1.1)	(1.5)	
同(既存店)	(1.2)	(0.4)	(0.5)	(1.2)	(2.2)	(0.8)	(3.4)	(1.8)	(0.1)	(0.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365	88,848	24,009	23,157	20,876	23,345	7,554	6,243	8,989	8,113	
	(2.3)	(4.1)	(9.3)	(2.6)	(11.8)	(1.5)	(16.6)	(16.0)	(16.0)	(3.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.94	1.93	1.95	1.94	1.94	1.97	1.94	1.91	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.94	2.93	2.97	2.97	2.94	3.03	2.93	2.96	
鉱工業生産指数	(5.5)	(1.0)	(0.8)	(2.4)	(1.0)	(0.8)	(4.4)	(0.9)	(1.0)	(4.0)	
	-	-	< 1.7>	< 0.6>	< 0.8>	< 2.7>	< 1.5>	< 1.9>	< 5.1>	< 7.7>	
企業倒産件数(件)	767	833	200	211	172	184	53	53	59	72	81
(前年同期(月)比)(件)	(31)	(66)	(18)	(1)	(35)	(31)	(30)	(15)	(16)	(0)	(12)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	18,993	19,666	20,698	20,276	8,282	7,856	4,957	7,464	
輸出(億円)	161,759	172,027	42,930	44,466	43,327	42,561	16,074	15,120	13,065	14,375	
	(8.2)	(6.3)	(5.6)	(1.4)	(3.5)	(0.5)	(2.9)	(4.5)	(1.9)	(4.0)	
輸入(億円)	81,695	92,379	23,938	24,800	22,629	22,285	7,792	7,265	8,109	6,911	
	(10.9)	(13.1)	(18.7)	(15.7)	(2.5)	(3.3)	(11.6)	(5.2)	(5.7)	(1.1)	

: 各指標における直近の数値